

【要約版】

関西版

2014年 夏号

DAIWA
REAL ESTATE
MARKET REPORT

【要約版】

■ 目 次

はじめに

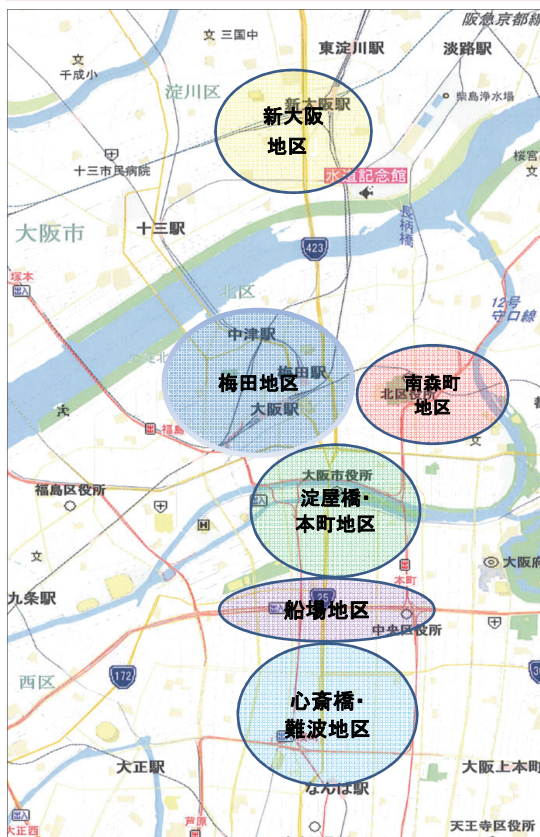
弊社のマーケットレポート関西版につきまして、昨年につき、二回目のお届けをさせていただくこととなりました。

アベノミクスによる財政、金融政策や消費税が8%へのアップを経た中、関西の主要不動産市場の動きの現状と、今後の予測は耳目を集めるところとなっています。そこで、本号では、梅田オフィスエリアの状況と周辺マーケットへの影響、西宮エリアのマンション動向、京都におけるホテルの話題などをトピックにとりあげております。

弊社では、目まぐるしく変化する不動産マーケットのホットな動きを、より簡潔にお伝えできればと考えております。今後ともご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

■ オフィストピック	大阪市ビジネスエリアの市場動向 P1
	梅田地区の活況と西梅田、本町地区への影響 P2
■ マンショントピック	ピックアップ ～西宮 P3
■ 地価動向・エリアトピック	高度利用地地価動向報告 ～地価LOOKレポート～ P5
	注目エリア 京都のホテル市況 P6
■ コラム 不動産の豆知識	固定資産税・都市計画税もアップ？ P8
■ 不動産ニュース	 P12

大阪ビジネスエリアの市場動向



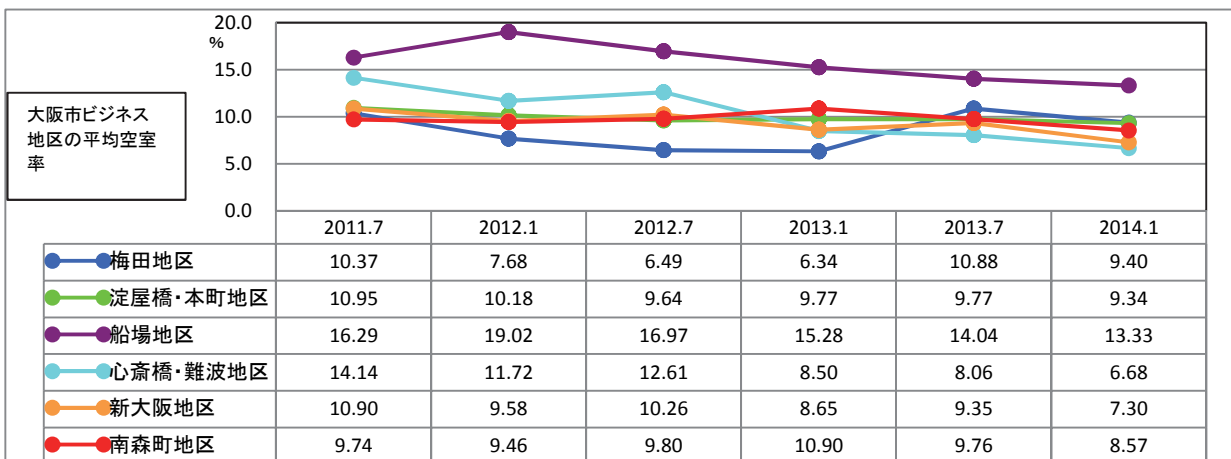
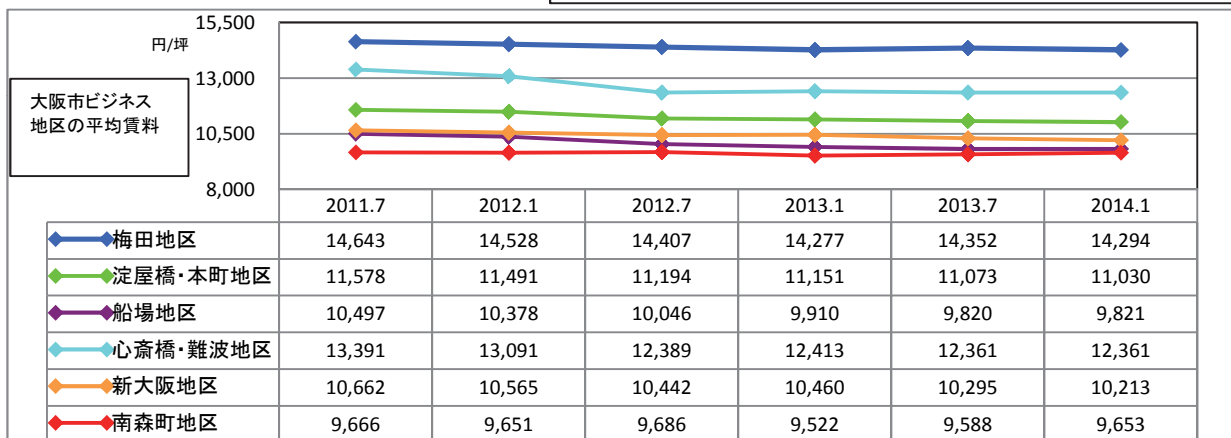
■概況■

大阪市ビジネス地区は2013年2月から3月にかけて大規模なビルの竣工が相次いだため平均空室率が一時11%台まで上昇しました。しかし4月以降は、テナントの堅調な移転需要に加え大型物件の成約、二次空室の順調な解消などもあり、平均空室率は11カ月連続で低下しました。この空室率が下がった要因としては、オフィスの統合や館内増床、自社ビルから賃貸ビルへの借り換え移転、また、大阪市の主要ビジネス地区以外に存する企業の進出などがあげられます。2014年2月以降は空室率に変化は見られずテナント企業の動きが弱まっているようですがオフィス需要は依然増加傾向にあり一時的なものと思われる。

■今後の動向■

今後の供給については宇治電ビルディング(約6,082坪、西天満4)、新ダイビル(約23,000坪、堂島浜1)、清和梅田ビル(約7,198坪、曽根崎2)等が予定されています。調査したところ、これらは今のところ引き合いも強く高稼働の見込みであり、この新規供給によるオフィス市場への影響は小さいと考えられます。

賃料水準については全体としては下落傾向が続いているなか梅田地区の築浅物件等、部分的に賃料が上昇してきている地区もあります。このような状況を鑑みれば、以前から言われているエリアごとにおける格差、また、エリア内においても、立地、グレード等により引き合いの濃淡は今後も明確に分かれたまま推移していくのではないかと考えられます。



出典: いずれも三鬼商事株式会社「オフィスデータ」

梅田地区の活況と西梅田、本町地区への影響

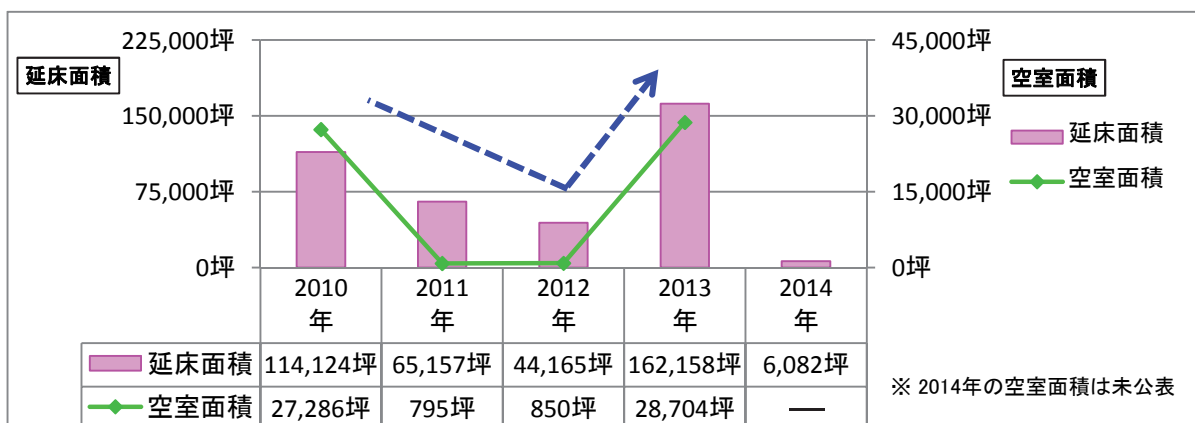
梅田地区において、2013年2月にグランフロント大阪北館が竣工、さらに翌月には南館が竣工し、約146,000坪が供給されました。

下記のグラフに表れているように、グランフロント大阪の竣工に伴い供給量と空室面積が一気に増加しました。

梅田地区は市内においては群を抜いて賃料水準が高いものの、全国屈指の知名度と立地の良さを求め大企業を中心に他地域からの移転等が増加している状況にあり、今後もしばらくはこの傾向は続くものと思われます。

こうした状況を受け大阪市の主要ビジネス地区のうち特に西梅田地区、本町地区がどのような影響を受けたかについて見ていこうと思います。

梅田地区における直近5年の新築ビル供給量と空室面積



出典：三鬼商事株式会社「オフィスデータ」

■西梅田地区■

梅田地区のすぐ隣に位置する西梅田地区については、意外にも賃料水準、空室率に大きな影響を与えるような大規模な梅田地区への移転等は見られていないようです。この要因としてあげられるのは、西梅田地区に現在入居中のテナントは現状オフィスの設備水準、賃料水準等で満足しており、今以上に賃料の高い梅田地区へ移転するだけのメリットが小さいという点があげられます。また、グランフロント大阪を所有する企業が西梅田地区にも物件を所有しているため、西梅田地区に入居するテナントをグランフロント大阪へ誘致するという活動を積極的に行いにくいのではないかと推測されます。

以上のような点から西梅田地区は梅田地区の大規模な新規供給の影響をあまり受けておらず、今後についてもこの傾向がしばらく見られるものと思われます。

■本町地区■

本町地区については、西梅田地区とは異なり、梅田地区の大規模な新規供給や昨今の賃料水準の下落等の影響が顕著に表れているようです。この要因として考えられるのは現在の本町地区は一部を除き純粋なオフィス街から店舗やホテル、マンションなどが増加し、街の顔ぶれが変化しつつあるということが考えられます。また、以前の賃料が高い時期に入居し、現在の賃料に割高感を感じたテナントがより良い条件の物件へ移転を考え始めたことも要因の一つではないかと思われます。このような影響の代表例としては伊藤忠商事が40年以上拠点としていた本町地区を離れ梅田地区の「ノースゲートビルディング」に移転しました。また、丸紅も2015年に淀屋橋地区に竣工する「新ダイビル」に移転が決まっています。

このような大手企業の移転による空室の増加に伴った賃料水準の下落に加え、本町地区内においてもより設備や立地条件のいい物件への移転等もあり地区内での賃料格差も広がってきている傾向にあります。そして、こうした状況を受け、いままでも本町地区に進出できなかった周辺地区に存する企業も当地区へ参入し易くなってきているようです。

以上のように、今後、本町地区においては周辺他地区からのオフィス需要の受け皿となりながら、多様な用途としての需要が増えていくのではないかと推測されます。

■ マンションピック

ピックアップ ～ 西宮

マンションの全国的な動きとしては、平成25年はいわゆるアベノミクス効果による株高、円安、インフレ期待による効果もあり、活況を呈していました。

そして、引き続きこの平成26年の動きが気になるところです。

マンションデベロッパー、ゼネコンなどへの各社インタビューによると、平成26年4月の8%への消費増税を見込んだ駆け込み需要の反動減が懸念されていましたが、住宅ローン減税の拡充や労務費・資材費の高騰(昨年に比べ2～3割高くなったという話も聞かれます。)によるマンション価格の先高観が強かったため、その影響は小さく販売はいまだ好調のようです。

現在、底堅い市況の中で懸念されているのが、建築費の高止まりと平成27年10月に予定される税率10%への増税リスクによる需要の冷え込みです。

こうした中、価格上昇により好立地物件とその他の物件との二極化が進み、前者は価格が上昇しても需要が見込まれるが、後者は相応の価格戦略をとらざるを得ないといった意見も聞かれます。

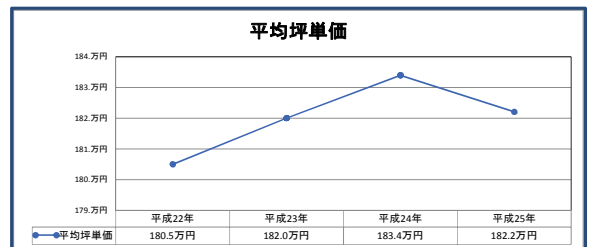
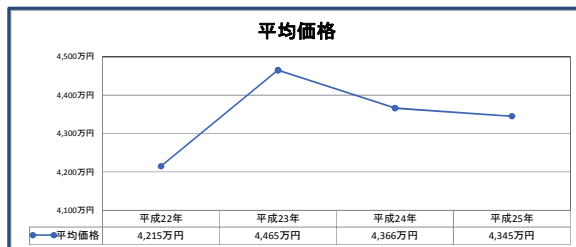
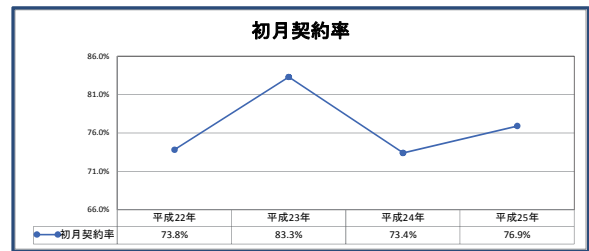
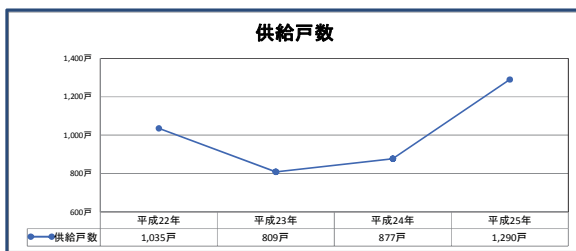
このような動きの下、今回は新大阪エリアをとりあげましたが、今回は「2014年版 みんなが選んだ住みたい街ランキング 関西版」(リクルート住まいカンパニー)で上位にランクインした西宮北口(1位)、夙川(7位)を擁する西宮エリアをピックアップし、新築マンションマーケットを見ていきたいと思えます。

西宮市の人口は平成26年5月時点で約49万人(前年同月比+0.3%)であり増加傾向がみられ、平成17年には尼崎市を抜き県下第3位の都市となっています。また大阪梅田と三宮の間に位置し、阪急、阪神、JR線による交通アクセスに恵まれており、「西宮北口」においては、平成25年3月にショッピングモール「阪急西宮ガーデンズ」がリニューアルされ、街の賑わいが格段に向上しました。

下表は、西宮市のマンション動向を示したのですが、平成25年の供給戸数は過去4年で最も多く、契約率、価格に関しては安定して高水準での推移をみせています。

西宮市マンション動向

	供給戸数	初月契約率	平均価格	平均坪単価
平成22年	1,035戸	73.8%	4,215万円	180.5万円
平成23年	809戸	83.3%	4,465万円	182.0万円
平成24年	887戸	73.4%	4,366万円	183.4万円
平成25年	1,290戸	76.9%	4,345万円	182.2万円



出典: 有限会社エム・アール・シー作成のデータ等を加工

【要約版】

実際に販売が開始されているマンションについて調べてみると、西宮市は全体的にマンション需要が高く、阪急、阪神、JR沿線それぞれにおいて人気の多寡はあるものの、販売は順調に推移しています。中でも特に「西宮北口」や「夙川」周辺は根強い人気を誇っているようです。また、確立されたマンションブランドが多いのも西宮エリアの特色ともいえそうです。

今後の供給物件として注目されているのが、阪急電鉄「苦楽園口」駅の北方に計画されている「北名次マンション計画」や阪神電鉄「甲子園」駅の「甲子園五番町マンション計画」です。特に「北名次マンション計画」は財界人をはじめ富裕層の邸宅が多く、古くから名声のある高級住宅エリアとしての魅力から、西宮エリアの売り出し平均坪単価が180万円/坪前後である中、一部デベロッパーからは300万円/坪近い価格で売り出される可能性を秘めた注目物件であるとの声も聞かれます。

NO	発売年月	物件名	所在地	最寄駅	徒歩(分)	総戸数(戸)	平均価格(万円)	平均面積(m ²)	平均坪単価(万円/坪)	初月契約率(%)
1	2013年4月	ローレルコート西宮北口レジデンス	田代町	西宮北口	9	66	4,124	75.2	181.4	86.8
2	2013年4月	エスロード西宮甲陽園	甲陽園東山町	甲陽園	13	232	4,396	95.7	151.8	71.8
3	2013年7月	ジオ西宮北口ガーデンズ	神祇官町	阪神国道	5	414	4,028	75.7	175.9	76.5
4	2013年8月	ジオ苦楽園桜町	桜町	苦楽園口	9	40	6,217	90.0	228.5	73.1
5	2013年9月	ライオンズ甲陽園グラングレイド	甲陽園若江町	甲陽園	1	108	5,321	86.6	203.1	79.3
6	2014年2月	ブランドさくら夙川	郷免町	打出	10	91	4,196	76.3	181.8	75.0
7	2014年3月	ローレルコート甲子園口	熊野町	甲子園口	11	30	4,701	76.1	204.2	100
8	2014年3月	プラウド西宮松原町	松原町	西ノ宮	5	37	4,741	78.2	200.3	100
9	2014年3月	ジオ西宮北口樋ノ口町	樋ノ口町	門戸厄神	13	36	4,374	83.0	174.1	55.6



※未竣工の建物については各物件HPより転載

マンションピック

高度利用地地価動向報告 ~地価LOOKレポート~

■住宅地

都市名	行政区	地区	H25.1/1～ H25.4/1 総合評価	H25.4/1～ H25.7/1 総合評価	H25.7/1～ H25.10/1 総合評価	H25.10/1～ H26.1/1 総合評価
草津市	-	南草津駅周辺	↗	↗	↗	↗
京都市	左京区	下鴨	→	→	→	↗
京都市	伏見区	桃山	→	→	→	→
大阪市	福島区	福島	↗	↗	↗	↗
大阪市	天王寺区	天王寺	↗	↗	↗	↗
豊中市	-	豊中	↗	↗	↗	↗
吹田市	-	江坂周辺	↗	↗	↗	↗
神戸市	東灘区	岡本	↗	↗	↗	↗
芦屋市	-	JR芦屋駅周辺	↗	↗	↗	↗
奈良市	-	奈良登美ヶ丘	→	→	→	↗

■商業地

都市名	行政区	地区	H25.1/1～ H25.4/1 総合評価	H25.4/1～ H25.7/1 総合評価	H25.7/1～ H25.10/1 総合評価	H25.10/1～ H26.1/1 総合評価
京都市	下京区	京都駅周辺	↗	↗	↗	↗
京都市	中京区	河原町	→	→	→	→
京都市	中京区	烏丸	↗	↗	↗	↗
京都市	中京区	御池	↗	↗	↗	↗
大阪市	北区	梅田	↗	↗	↗	↗
大阪市	北区	西梅田	↗	↗	↗	↗
大阪市	北区	茶屋町	↗	↗	↗	↗
大阪市	北区	中之島西	↗	↗	↗	↗
大阪市	中央区	北浜	↗	↗	↗	↗
大阪市	中央区	船場	↗	↗	↗	↗
大阪市	中央区	心齋橋	↗	↗	↗	↗
大阪市	中央区	なんば	↗	↗	↗	↗
大阪市	中央区	OBP	→	→	→	→
大阪市	淀川区	新大阪	↗	↗	↗	↗
大阪市	阿倍野区	阿倍野	↗	↗	↗	↗
高槻市	-	高槻駅周辺	→	→	↗	↗
神戸市	中央区	三宮駅前	→	→	→	↗
神戸市	中央区	元町	→	→	→	↗
神戸市	中央区	ハーバーランド	→	→	→	↗
西宮市	-	阪急西宮北口駅周辺	→	↗	↗	↗

上昇(6%以上)	↑
上昇(0%超6%未満)	↗
横ばい(±0%)	→
下落(0%超6%未満)	↘
下落(6%以上)	↓

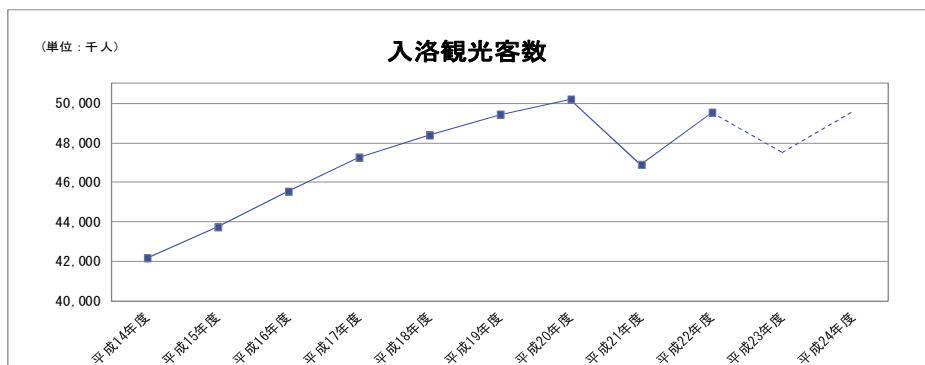
出典：国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」を加工

【注目エリア】京都のホテル市況

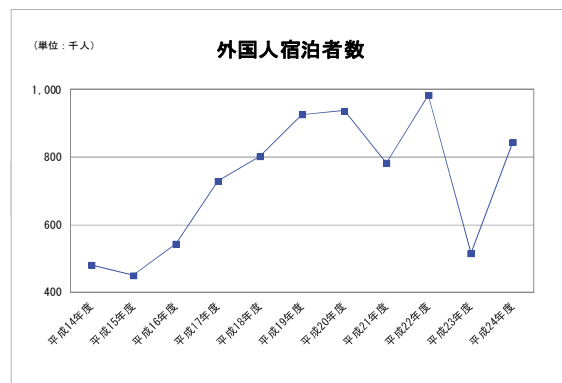
京都には日本の他の都市が持ちえない品格があり、日本を象徴する歴史と文化の街として、一年を通じて沢山の観光客が訪れます。また、海外からの注目も高く、外国人観光客の入込数では、東京、大阪に続く第3位となっています。

京都市産業観光局「京都観光総合調査」によれば、入洛観光客は平成20年に5,000万人を超え、平成21年のリーマンショック、平成23年の東日本大震災の影響で一時的な減少があるものの、現在は過去の水準を超える勢いで回復が見られています。

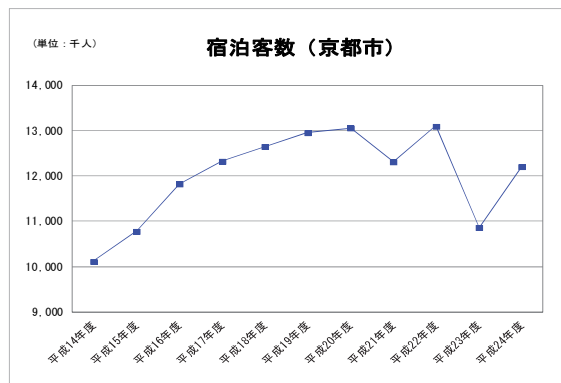
今後は足元での円安や国策としてのインバウンドツーリズム政策が進む中で外国人観光客はさらに増加が見込まれています。



出典：「京都観光総合調査」 (※平成23年、24年は調査基準の変更により実数は公表されておりません)



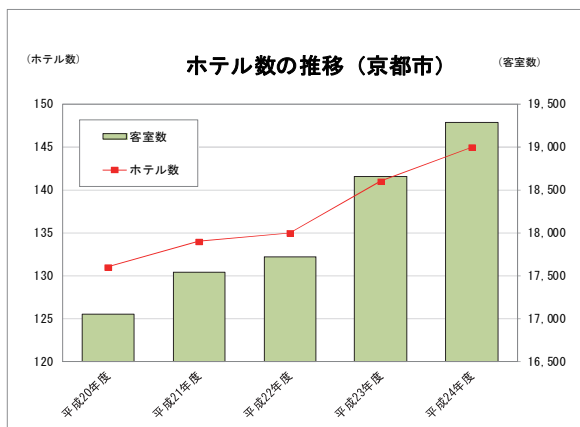
出典：「京都観光総合調査」 (京都市)



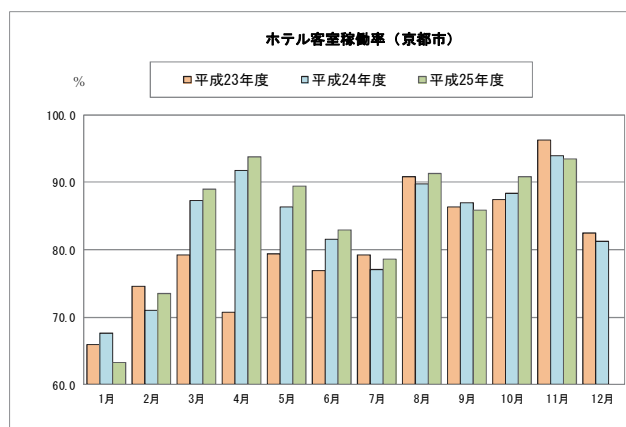
出典：「京都観光総合調査」 (京都市)

好調な観光需要を見込んで、ホテル立地として京都は注目を集めています。過去5年間のホテルの営業施設数を見ても右肩上がりでの増加が見てとれます。

ホテルの稼働率を見れば、年間を通して高い稼働率を維持していること、また、これだけのホテル軒数の増加にも関わらず、さらに高稼働を維持していることから、京都の観光需要の厚みを見ることができます。



出典：「京都府統計書」 (京都市)



出典：「市内ホテル宿泊状況」 (日本ホテル協会京都支部)

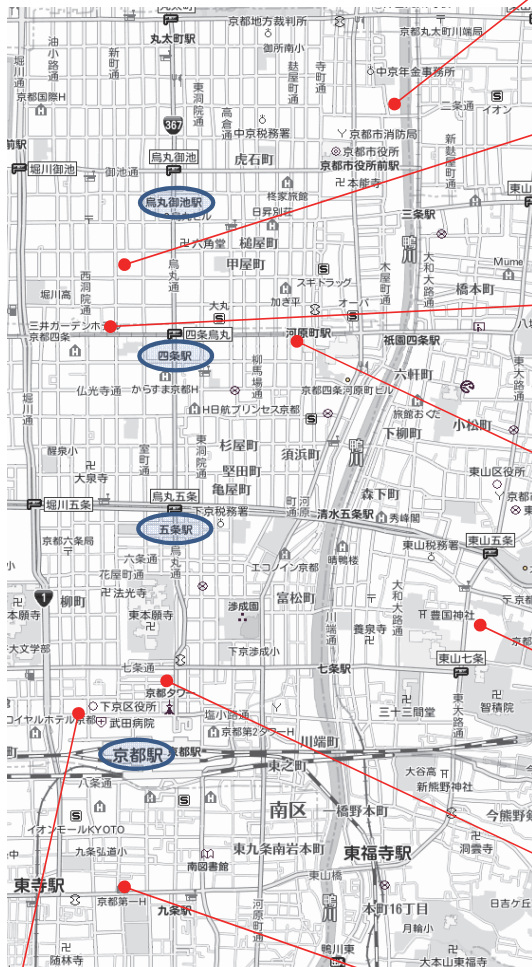
【要約版】

【注目エリア】京都駅・四条烏丸(ホテルの進出状況)

京都市内でも、京都駅周辺及び四条烏丸エリアは観光客がまず訪れる地域であり、まだまだホテル需要に対して供給が追い付いていない状況が見てとれます。

新規ホテルの開業もこのエリアに集中しています。平成26年2月には京都初のラグジュアリーホテル「ザ・リッツ・カールトン京都」が開業し、続く平成27年には「フォーシーズンズホテル京都」が開業を予定しており、外資ホテルチェーンのスーパーブランド同士の対決として業界からも注目を集めています。

平成26年以降開業するホテル一覧



(写真は各社HPより)

- ① ザ・リッツ・カールトン京都
- ② コンベンション・スーパーラグジュアリー
- ③ 平成26年2月
- ④ 全134室(内、スイート17室)



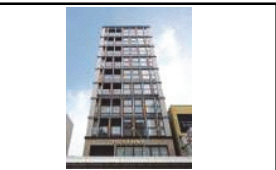
- ① 三井ガーデンホテル京都新町別邸
- ② ビジネス・モデライト
- ③ 平成26年3月
- ④ 全129室



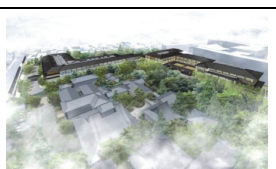
- ① ホテルユニバ京都四条烏丸
- ② ビジネス・モデライト
- ③ 平成26年10月
- ④ 部屋数未定



- ① ホテルグランパツハ京都
- ② ビジネス・モデライト
- ③ 平成26年3月
- ④ 全120室(内、スイート3室)



- ① フォーシーズンズホテル京都
- ② コンベンション・スーパーラグジュアリー
- ③ 平成27年度予定
- ④ 全180室予定



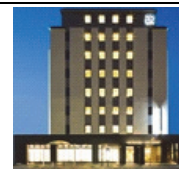
- ① 未定(ダイワロイヤルグループ)
- ② ビジネス・モデライト
- ③ 平成27年度予定
- ④ 全208室予定



- ① ハトヤ瑞風閣
- ② スパ・エコノミー
- ③ 平成26年5月
- ④ 全102室



- ① グリーンリッチホテル京都駅南
- ② ビジネス・エコノミー
- ③ 平成26年4月
- ④ 全120室



昨今ではホスピタリティ事業(ホテル・旅館ビジネス)に対する投資熱が上昇しており、当該エリアへの注目が増えています。当該エリアはホテル用地需要が強いにも関わらず、供給が限定的である為、利回りは低下傾向にあります。

オフィス需要が好調とは言えない中でも、これらのホテル・観光産業が牽引する形で今後も当該エリアの地価は緩やかに上昇することが見込まれています。

掲載データ

- ① 名称
- ② カテゴリー
- ③ 開業年月
- ④ 客室数

■ カテゴリー詳細

利用目的別	価格帯別
①コンベンション・展示会等も受入れ可能な大規模ホテル	①スーパーラグジュアリー
②ビジネス: 宿泊機能に特化したホテル	②モデライト
③スパ: 温泉入浴を目的とするホテル	③エコノミー

エリアトピック

■ コラム 不動産の豆知識

～ 固定資産税・都市計画税もアップ？ ～

1. はじめに

今回は、宅地の固定資産税・都市計画税の計算について解説していきます。

不動産評価の中でも、固定資産税等は重要な費用項目であり、課税明細等の資料は常に目にしていますが、ここで、改めて整理したいと思います。

固定資産税等は、1月1日現在、土地・家屋の所有者(登記簿上の所有者)が納める地方税で、3年に1度、全件評価替えを行い、価格が決定されています。次回の評価替えは平成27年度です。

平成26年地価公示によると、大阪圏の住宅地はやや下落しているものの、商業地は6年ぶりの上昇となっているため、固定資産税評価額への影響も気になるようです。

また、最近の建築資材の価格や工事費の上昇により、新築住宅の評価額も上昇し、税負担が増すとの報道(※平成26年4月21日付 日本経済新聞朝刊)もされています。

今回のコラムでは、平成27年度の評価替えを踏まえ、土地の固定資産税等がどのように変化するのか、見ていきたいと思えます。

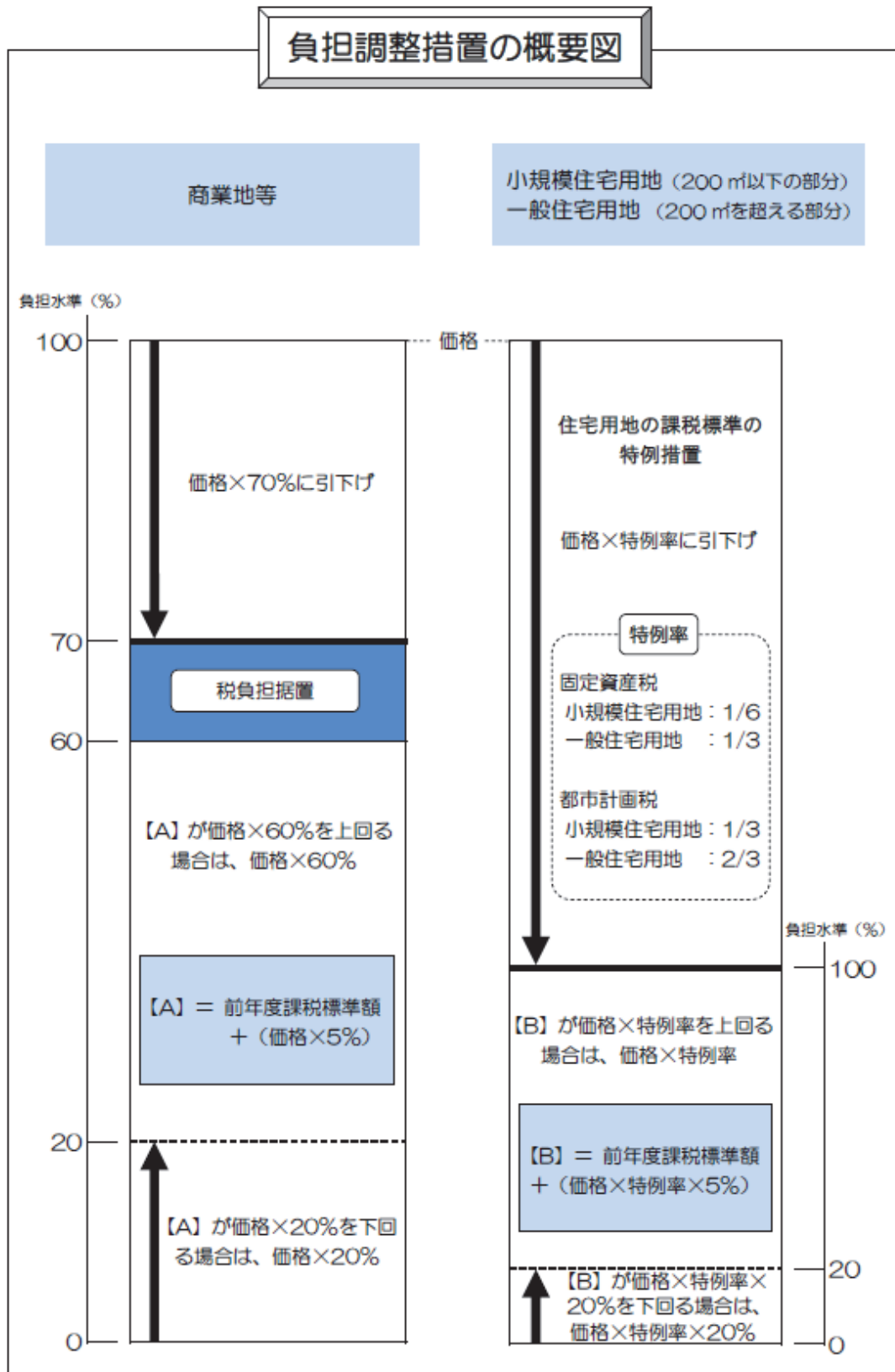
2. 負担調整措置

土地の固定資産税等の計算は、課税標準額に税率を乗じて求めますが、適正・公平な課税のため、課税標準額算出にあたり、負担調整措置が設けられています。

平成26年度は、次項図(大阪市HPより抜粋)のとおり、負担水準の高い土地の税額を抑え、負担水準の低い土地については、税額が単年度で急激に上昇するのではなく、数年度でなだらかに上昇するよう調整されています。

(負担水準 = 前年度の課税標準額 ÷ 今年度の価格(※) × 100(%))

(※)住宅用地の場合は価格に住宅用地の特例率を乗じる。



【要約版】

3. ケーススタディ

平成 26 年地価公示における、大阪府の価格 1 位等の地点は以下となっています。

大阪府の標準地の価格 1 位等		
(1) 価格 1 位		
○住宅地：天王寺－2	大阪市天王寺区真法院町	55 万円/m ²
○商業地：大阪北 5－28	大阪市北区大深町	915 万円/m ²
(2) 対前年上昇率上位 1 位		
○住宅地：天王寺－6	大阪市天王寺区上汐 4 丁目	9.1%
○商業地：福島 5－3	大阪市福島区福島 6 丁目	11.1%



商業地：大阪北 5-28

商業地：福島 5-3



住宅地：天王寺-6

住宅地：天王寺-2

【要約版】

近年のように土地価格が上昇傾向の場合、負担調整措置が平成27年も現行のまま据え置かれると仮定すれば、土地価格が10%上昇した場合、土地の税額はどのような変化をするのでしょうか。

ここでは、商業地の価格1位地点、住宅地の対前年上昇率1位地点を例に、シミュレーションしてみましょう。

なお、前提条件として、平成25年度課税標準額は不明なので、査定額としています。

■税額の査定(地価公示:大阪北5-28を例として)

平成26年度価格 ①	96,724,650千円	10%アップ想定	平成27年度価格 ①	106,397,115千円	
平成25年度課税標準額 ②	58,034,790千円		平成26年度課税標準額 ②	58,034,790千円	
負担水準 (②÷①)	0.6	⇒	負担水準(②÷①)	0.545	約9%アップ
平成26年度課税標準額 ③(※)	58,034,790千円		平成27年度課税標準額 ③(※)	63,354,646千円	
平成26年度相当税額 (③×1.7%)	986,591千円		平成27年度相当税額 (③×1.7%)	1,077,029千円	
(※)負担水準60%なので、前年度据置			(※)平成26年度課税標準額+平成27年度価格×5%		

■税額の査定(地価公示:天王寺-6を例として)

平成26年度価格 ①	767,402千円	10%アップ想定	平成27年度価格 ①	844,142千円	
平成25年度固定資産税課税標準額 ②	115,110千円		平成26年度固定資産税課税標準額 ②	121,505千円	
負担水準 (②÷①×1/6)	0.9	⇒	負担水準(②÷①×1/6)	0.864	約6%アップ
平成25年度都市計画税課税標準額 ②'	230,220千円		平成26年度都市計画税課税標準額 ②'	243,010千円	
負担水準 (②'÷①×1/3)	0.9		負担水準(②'÷①×1/3)	0.864	
平成26年度固定資産税課税標準額 ③(※)	121,505千円		平成27年度課税標準額 ③(※)	128,540千円	
平成26年度都市計画税課税標準額 ③'(※)	243,010千円		平成27年度課税標準額 ③'(※)	257,079千円	
平成26年度相当税額 (③×1.4%+③'×0.3%)	2,430千円		平成27年度相当税額 (③×1.4%+③'×0.3%)	2,571千円	
(※)平成25年度課税標準額+平成26年度価格(小規模住宅用地の特例適用後)×5%			(※)平成26年度課税標準額+平成27年度価格(小規模住宅用地の特例適用後)×5%		

4. おわりに

固定資産税・都市計画税については、税率や負担調整措置など、自治体の条例により様々ですので、不動産が所在する市町村毎に調査する必要があります。

また、このように土地価格の変動を見極めながら、一つ一つの項目を吟味し、数字の説得力を持たせることを常に意識しながら、私たちは不動産評価を行っています。

不動産ニュース

- あべのハルカス、3月7日全面開業。
初日来場者14万人を越す。



- JR大阪三越伊勢丹 百貨店と専門店を融合させた新商業施設へ改装。
2014年7月に改装工事着手。



- 阪神電鉄、阪急電鉄の梅田1丁目1番地計画 2014年度に解体着手。
2022年春頃、全体竣工予定。



完成予想イメージ

- 中之島プロジェクト西地区6月着工。
2017年春にツインタワー完成。



完成予想イメージ

(写真は各社HP等より)

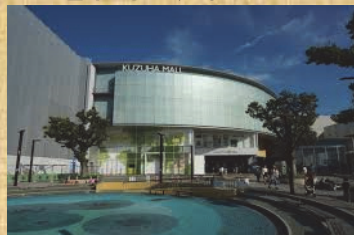
不動産ニュース

- よみうり文化センター千里中央再整備事業に着手。
S造地上7階地下1階建の商業施設と、RC造地上51階地下1階建の住宅施設からなる複合施設。



完成予想イメージ

- くずはモール3月12日改装オープン。
SCでは府内最大級の年間500億円の売上げを目指す。



- 2月7日京都・鴨川沿いにザ・リッツ・カールトン京都が開業。
手厚いホスピタリティーで富裕者層の取り込みを狙う。



- 猿沢荘(奈良市池之町) リニューアルして(仮称)外国人観光客交流館に。

2016年度に工事予定。



(写真は各社HP等より)

【要約版】

◇ お気軽に

弊社は、不動産取引や時価算定のための不動産評価のほか、M&A、事業再生手続のための不動産評価、海外不動産評価など多様な場面での評価サービスを提供しております。

その他、不動産コンサルティングとして、企業内不動産の利活用、公共不動産の適正利用に関する業務、出口ソリューションに向けた売却アドバイス、各種アドバイザリー業務を行っております。

また、建築エンジニア部門を有し、エンジニアリングレポート作成、建物コスト・ファシリティーマネジメントへの助言業務、土壌汚染調査業務も行っております。

ご依頼の有無に関わらず、不動産に関するご相談がございましたら、まずはお気軽にお電話下さい。

ホームページでは、地価公示価格などの検索に「不動産価格マップ」を、J-REIT物件情報に「鑑定DB」をご用意しております。



大阪本社 〒550-0005
大阪市西区西本町1丁目4番1号(オリックス本町ビル11F)
TEL 06-6536-7600 FAX 06-6536-7744



京都支社 〒600-8007
京都府京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60番地(日本生命四条ビル6F)
TEL 075-257-1455 FAX 075-257-1456

奈良支社 〒631-0821
奈良市西大寺東町2丁目1番56号(南都銀行西大寺駅前ビル6F)
TEL 0742-36-2153 FAX 0742-36-2154

【ご利用上の注意】

「DAIWA REAL ESTATE MARKET REPORT」は情報提供のみを目的とするものであり、金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的として提供するものではありません。

【利用地図】(株)ゼンリン 許諾番号 (Z11LA-第103号)